

平成15年3月期 決算概要

(第46期)

1. 決算取締役会開催日 平成15年5月28日

2. 定時株主総会開催日 平成15年6月20日

決算期 年1回3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠合板株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3 http://www.emachu.co.jp http://www.emply.co.jp
責任者役職名	執行役員 財・総本部長
氏名	室 秀明
TEL	(03)3533-8231

3. 当期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 今期の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております(前期は切捨表示)。

	対前期 営業収益		対前期 営業利益		対前期 経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今期	7,190	(2.8)	247	(4.7)	253	(12.9)
前期	6,997	(12.1)	236	(47.2)	224	(53.0)

	対前期 当期利益		1株当り 当期利益金	株主資本 当期利益率
	百万円	%	円 銭	%
今期	230	(87.0)	2,946.85	14.12
前期	123	(53.9)	1,587.81	8.37

(注) 株主資本当期利益率は、資本の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
	円	百万円	%	%
今期	200	15.6	6.8	0.9
前期	150	11.7	9.5	0.8

(注) 今期の1株当たり配当金は、普通配当100円、創業80周年記念配当100円であります。

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
今期	5,316	1,723	32.4	22,092.08
前期	5,320	1,520	28.6	19,498.46

(注) 期末発行済株式数 当期 78,000株

前期 78,000株

(1単元の株式数 100株)

4．商品別売上高

分類	主たる取扱商品	売 上 (百万円)			構 成 比 (%)	
		今期	前期	前期比(%)	今期	前期
木 材	2 × 4 工法用木材、集成材等	3,059	3,020	1.3	43.4	44.1
合 板	針葉樹合板、特殊合板等	1,379	1,342	2.8	19.6	19.6
繊維板	パーティクルボード、MDF、ハードボード	2,115	1,828	15.7	30.0	26.7
その他	建材、住宅設備・機器、建築金物等	491	656	25.2	7.0	9.6
合 計		7,044	6,846	2.9	100.0	100.0

5．営業の経過及び成果

当期における我国経済は、雇用及び所得環境が一段と厳しさを増すなか、個人消費は引き続き低迷し、設備投資及び公共投資が減少するなど、依然として景気の回復感なき状況で推移致しました。

住宅建築につきましては、この経済情勢を反映して、平成14年度の新設住宅着工戸数が前年度比2.4%減の114万5千戸となり、3年連続の減少となりました。

このうち、前年度に6.2%減の大幅落ち込みとなった木造住宅につきましても、更に1.6%の減少となり、50万戸割れ寸前の50万6千戸となりました。

一方、2 × 4住宅は前年度の2.4%減少から2年振りに増加に転じ、3%増の79千戸となりましたが、マンションは11.0%減の19万8千戸となり、4年振りの減少となりました。

木材及び建材業界におきましては、この様な住宅建築の減少に伴い、木材及び建材の総需要の減少著しく、市場規模の縮小が一段と進みました。

また、これ等の需要構造と流通構造の変化が加速し、その対応に失敗又は遅れた企業の破綻を含め業界の再編が引き続いて進みました。

この様な環境の下で、当社の営業各部門は前年度の減収減益を挽回する為、コスト及び収益の構造改善並びに新商品の開発及び新規取引先の開拓に注力致しました。

即ち、2 × 4住宅関係の事業部門では、アSEMBル及び加工面のコスト構造と生産性の抜本的改善の為、工場移転計画を進め、船橋工場は本年6月に野田市と合併する千葉県北部の関宿町に、また大阪工場は同じ岸和田市の木材団地内で移転致しました。

尚、千葉県の新工場は、江間忠ホームコンポーネント株式会社の嵐山工場との連携関係を密にして相乗効果を発揮させる為、今後は同社の野田工場として運営する計画であります。

また、ボード事業部門では、システムキッチンや洗面台ユニット用のメラミン化粧板に加えて、マンション用のクローゼット部材の新商品及び新規取引の成果もあって、売上を大きく伸ばすことが出来ました。

尚、この部門では新たに中国やインドネシアでの加工のための仲介貿易取引を開始し、軌道に乗せております。

一方、住宅関連事業以外の分野では、遊技機器用木質部材の新商品開発及び販路拡大に成功し、今後

その成果が徐々に出る見込みであります。

次に、本年10月の創業80周年の節目を機会に、経営全般の改革・革新を進める為の3ヶ年計画として「江間忠グループ21世紀新生計画」をスタート致しましたが、その第一段として、取締役の経営責任を明確にし自己規律を強化する観点から、取締役と執行役員を分離して、役員制度の刷新を行いました。

また、これと並行して、企業の社会的責任と法令遵守をより一層自覚した企業行動を行うため、「企業行動基準」を制定・実施致しました。これは会社のリスクマネジメントの一環でもあります。

これ等の結果、当期営業収益は71億8千9百万円、経常利益は2億5千3百万円、当期利益は2億2千9百万円となりました。

6. 会社が対処すべき課題

我国経済の今後につきましては、公共投資が引き続き減少傾向の見込みであり、民間設備投資も増加基調に転じる可能性は低く、雇用及び所得環境の厳しさも続いて、景気の本格的回復を期待し難い状況にあります。

また、木材業界におきましては、住宅の新規着工数の減少トレンドの下で、木材及び建材等流通の構造変化の加速及び「品確法」の浸透や建築基準法の改正並びに高品質・低価格に対する消費者側の要求が益々強まり、更にはこれ等の環境変化に対する対応の失敗による業界内の整理淘汰の動きが引き続き進み、益々厳しい事業環境となる見込みであります。

この様な状況の下で、当社は江間忠グループの一員として、活力ある企業と新たな発展を目指して、江間忠木材株式会社を中核とする「江間忠グループ21世紀新生計画」を力強く推進致します。

即ち、営業活動面では、先述の2×4住宅関連分野で江間忠ホームコンポーネント株式会社とより緊密に連携して製販増強・付加価値増大に努めると共に、ボード事業他の既存事業領域での新商品開発及び販路拡大に引き続き全力を尽くします。

また、グループの新しい事業モデルとして、主としてプロのユーザーをターゲットとする住宅用木材・建材類のリテールビジネスに進出する方向で、慎重且つ入念に準備を進めておりますが、当社はその中心的役割を担うこととなります。

一方、木材・建材の事業分野のみならず、企業活動のあらゆる分野で環境負荷に対する管理の重要性が益々高まっており、その取組み如何が営業活動にも大きな影響をもたらす時代に入っております。

この様な状況の下で、当社は環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を平成15年度中に取得する為、既にその準備を開始致しました。

これは、前述の「21世紀新生計画」のテーマの一つとして掲げております「顧客・市場の支持と共感を得られる事業活動」の具体策でもあります。

経営管理面では、引き続きローコスト経営の徹底と高収益体質の強化に全力を尽くす方針であります。これ等の課題や施策を効率よく且つ合理的に推進する為、人事制度の改革やITシステムの充実及び経営管理体制の一層の強化を進める所存であります。

尚、創業80周年の記念活動の一環として、営業キャンペーンの展開や「日本木材学会」に対する研究助成等の社会貢献活動等も行う予定であります。

7. 役員の変動

当社は第46期より役員制度を刷新し、執行役員制度を導入致しておりますが、全員が1年の任期満了となります。

(1) 新任取締役（6月20日開催の定時株主総会及び取締役で選任）

代表取締役会長 江間洋介
代表取締役社長 江間亮三
代表取締役専務 江間哲夫

(2) 新任執行役員（6月20日開催の取締役会で選任）

江間亮三（取締役兼任）
江間哲夫（同上）
室秀明
橋野一志
高橋和夫
塚本大三
中沢征信
藤野義男

8. 次期営業見通し

第47期（平成16年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項目	営業収益	営業利益	経常利益
金額（百万円）	8,068	379	354
当期比（%）	+12.2	+53.4	+39.9

以上